


2006年度活動報告及び収支決算書

2006年4月～2007年3月





2006年度活動報告案 及び収支決算書

2006年4月～2007年3月

目次

2	はじめに
2	メコン・ウォッチとは？
2	メコン・ウォッチの長期目標・中期目標
2	コラム1 政策提言ってなに？？
3	2006年度の活動
3	A. 調査研究
5	B. 現地プロジェクト
6	コラム2: 「アドボカシーNGO」の現地型プロジェクト ～ラオスの森林プロジェクトとメディア・プロジェクト～
7	C. 情報発信
8	D. 政策提言
9	参考資料
11	スタッフ
12	決算報告

メコン・ウォッチとは？

メコン・ウォッチは、メコン河流域国(ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ/ミャンマー、中国雲南省)における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。15年間にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本のNGOは、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年10月に特定非営利活動法人(通称NPO法人)として認証を受けて、再スタートを切りました。『メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること』をビジョンとし、開発プロ

ジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

メコン・ウォッチは、長期目標(=何年先かはわからないが、活動の結果として到達可能な目標)として、『メコン河流域の開発計画において、それらが環境や社会に及ぼす影響についての情報を、現地と日本人や政府機関と共有し、開発計画のあらゆる過程に、影響を受ける人々の意見が反映されるような仕組みを作ること』を掲げています。

この長期目標へ向かうために、2003年度から2008年度までの中期目標として、『メコン河流域国の開発計画の様々な過程で、過去の開発計画の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を流域全体やタイ以外の国でも作ること』を目指しています。

政策提言活動ってなに？

そりゃあ、政府や国際機関に政策を提言する活動でしょ？うん、それだと理想的な政策を私たちが作って、それを政府に提言する活動みたいに聞こえますよね。私たちがやっている政策提言活動は、少し違ってきます。

国際協力銀行(JBIC)の環境社会配慮ガイドラインを制定したときの活動を少しだけ紹介します。1990年代終わり、私たちは日本の円借款ODAや旧日本輸出入銀行の投融资によって、発展途上で深刻な環境・社会被害が起きていることを問題に感じていました。円借款ODAと海外投融资が一緒になってJBICが設立されるのを機に国際的な水準の環境社会配慮ガイドラインを作るべきだと主張しました。

しかし、私たちが理想と考えるガイドライン案を書いてJBICに提言しても無視されるだけです。無視したJBICを「市民参加がない！」と批判してもいいですが、それだけだと前に進めない気がしました。一方で、JBICが組織内部に専門家委員会を作ってガイドラインを作ることは抵抗がありました。JBICに都合のいいものができるんじゃないかと。JBICが無視もせず、コントロールもできない方法とは・・・。

紆余曲折を経て、ODA関係省庁、国会議員、JBIC、大学教員、研究者、NGOが集まって、JBICの外に研究会を作り、その場で『あるべき理想のガイドライン』を議論し

てJBICに提言しようということになりました。もちろん、そんな簡単にできるもんじゃありません。色んな方々の尽力があって初めて実現した研究会でした。そこには、外務省の担当課長やJBICの担当課長も手弁当で参加し、議事録は全てホームページで公開されました。メコン・ウォッチなどのNGOが政策を提言したのはこの研究会の場でした。責任ある立場の方々に参加して下さったおかげで、研究会の提言をJBICが無視できないと考えたわけです。ここなら提言しても報われるだろうと。

現状を分析し素晴らしい政策を提言することは大切です。ただ、その政策を本当に実現させたいのであれば、そのための様々な仕掛けも同時に作らないといけないでしょう。研究会の提言やその後のパブリックコンサルテーションの議論を尊重して、JBICの新しい環境社会配慮ガイドラインが制定されました。もちろん、不十分な点もありましたし、政策ができればそれで終わりではありません。それを活用して問題を防ぐ努力を続けなければ意味がないでしょう。

メコン・ウォッチの政策提言活動は、政策を提言するだけでなく、それを実現し、その実施をしっかりとモニターし、問題があれば正していく---そうした有機的につながりをもった活動なのです。

A. 調査研究

メコン・ウォッチは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるようなプロジェクトやプログラムのモニタリングです。もう一つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにおこなっているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。



A1. プロジェクト・モニタリング

日本の二国間援助案件、世界銀行やアジア開発銀行 (ADB) の融資に関わる水力発電プロジェクト、火力発電プロジェクト、道路建設・改修プロジェクト、森林セクター改革などを主な対象としてモニタリングを行いました。一方で、日本のODAが関与しない中国やベトナムの融資、民間投資案件にも昨年度から引き続き注目し、関わり方を模索してきました。モニタリングをおこなった主なプロジェクトは次の通りです。

【中国雲南省】

- ・ 瀾滄江本流ダム開発 (中国)
- ・ メコン河上流浚渫 (中国)
- ・ 怒江ダム開発 (中国)

【ビルマ】

- ・ GMS地域的技術支援 (ADB)
- ・ サルウィン川ダム開発 (タイ)
- ・ パルーチャウン水力発電所 (無償)
- ・ 国内用ヤダナ天然ガスパイプライン (JBIC)

【ラオス】

- ・ ナムトゥン2ダム (世銀、ADB)
- ・ セカタムダム (民間: 関西電力)

【タイ】

- ・ ゲンコイ第2火力発電所 (JBIC)
- ・ パクムンダム (世銀)
- ・ ラムタコン揚水発電所 (世銀、JBIC)

【カンボジア】

- ・ 国道一号線改修事業 (JICA・無償)
- ・ 国道一号線改修事業 (ADB)
- ・ 森林セクター改革 (世銀)

【ベトナム】

- ・ ブオンコップダム (JBIC)
- ・ ターチャックダム (JBIC)

A2. 調査研究

◆ メコン河流域の越境環境問題調査

メコン・ウォッチは、2004年度から独立行政法人国立環境研究所が始めたメコン河の水量、水質、水生生物、魚などの長期的なモニタリング研究に対して、現地の市民社会や社会科学の視点からモニタリング地点に関する提言をおこなう調査活動を請け負ってきました。その最終年度にあたる2006年度は、まず、カンボジアのラタナキリ州で現地聞き取り調査とサンプリング調査を行いました。この調査を通じて、長期的に調査行える体制を整えること、また、健康被害の実態を調査できる疫学の専門家とチームを組む必要があることが確認されました。

また、タイ北部のチェンライ県で聞き取り調査を実施しました。GIS やリモートセンシングを活用した魚の生息地と環境の関係についての基礎的調査、上流の中国側やメコン河対岸のラオスで同様の調査を行うことが検討課題として挙げられました。この他に、ラオスで開催された国際ワークショップ開催準備を請負い、日本やメコン河流域国の科学者と環境ジャーナリストによるナムトゥン2ダムの影響地域へのフィールドトリップをアレンジしました。

3年間の調査活動を通じて培われた現地NGO・住民の研究者への信頼をいかに実のあるものにするかは、今後の具体的な共同調査の進展にかかっています。



メコン河で川海苔を採る地元の住民。国立環境研究所やラオス国立大学の研究者とともにタイ北部のチェンライ県を訪問し、現地の住民組織の活動や、メコン河の環境変化についての調査をおこないました。



ラオス・ナムトゥン2ダムの移転村。世界銀行・アジア開発銀行の支援を受けて建設が進められていますが、移転プログラムの遅れが顕在化し、移転住民は不安を抱えています。

◆ IFIsのビルマ支援状況の調査

ADBがおこなっている大メコン圏(GMS)への地域技術支援(RETA)のうち、ビルマ関連のものや、世界銀行の関与状況/可能性の調査をおこないました。ビルマの問題に取り組む人々の間で、国際金融機関の現在の支援状況調査よりも、もし対ビルマ援助が再開された場合に生じる問題に焦点が移ってきたという変化があります。そのため、今後は調査結果の活用方法を再検討する必要があります。

◆ 中国が関わるメコン河流域国での案件調査

メコン河流域国では、中国の投資や融資が関わる開発プロジェクトが増えています。そこで、中国国内での開発事業資金調達方法について既存情報の整理と、中国の海外における開発事業についての調査をおこないました。具体的には、北京でのワークショップ開催を通しての情報収集、カンボジアのカムチャイダムの現地調査を実施しました。このカムチャイダムの現地訪問の実現のために、カンボジアおよび国際NGOとのネットワークを立ち上げました。今後の課題としては、中国が関わる案件について、不明点や課題を明確にすること、カンボジアをはじめ他のメコン河流域国における事業をリスト化し、主要な事業の概要や問題点を把握する作業が残されています。

B. 現地プロジェクト

現地型プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ ラオス北部の森林保全活動

2005年から、ラオス国立大学の林学部と共同で、北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査を行っています。2006年度は、専門家を招いて水源林調査のトレーニングを行い、地方行政官とともに継続的な調査をおこなっています。また、パクベン郡において、土地・森林委譲制度の問題を振り返るワークショップを実施しました。この中で、パクベン郡から土地森林委譲の再実施の提案とメコン・ウォッチへの支援要請があったことは、これまでの活動の成果と言えます。今後は、共同で土地森林委譲の再実施の計画を固めていくこととなります。

◆ ラオスの環境番組制作と環境教育への利用

ラオス中南部の県のテレビ局による地域の環境番組の制作を支援しました。「地球環境映像祭」に出展できたことや、定期的な放送を続けていることで、県TV局に番組の継続の意識が高まっています。制作された番組は、日本の大学の講義やメコン談話室でラオスの貧困や援助問題を話す際に使用し、環境教育の活動にもつながっています。今後は、活動を北部2県にも広げるとともに、番組取材で得られた情報を問題解決に向けた働きかけに生かす取り組みをおこなっていきます。

◆ ベトナムでのJBIC市民ハンドブックの普及

開発事業の伴う自然・環境影響面での悪影響を回避・軽減することの重要性を広めるため、ベトナムの国会議員と協力して、JBIC環境社会配慮ガイドラインの市民ハンドブックを使ったワークショップ開催の準備を進めました。しかし、ベトナム総選挙の影響でワークショップは延期となり、2007年度に持ち越しとなりました。その間、JBIC市民ハンドブックのベトナム語版出版に向けて、翻訳を完成させました。



パクベン郡の農林行政官と共同で実施している水源林の環境調査の様子

“NGOが現地で行うプロジェクト”と聞いて、まず思い浮かべるのは、学校・病院の建設支援や農業技術の普及などの「開発援助型」のプロジェクトや、地震や洪水の被災者への支援などの「緊急救援」プロジェクトなどではないでしょうか？逆に、主に政府機関や多国間金融機関に対する政策提言活動を行っているメコン・ウォッチが、日本政府や多国間金融機関の援助や融資が直接関わらない地域でも活動していることに違和感を持つ人もいられるかもしれません。そこで、メコン・ウォッチの現地型プロジェクトのうち、ラオスでの2つの活動—「ラオス北部の土地・森林利用に関する調査・提言活動」と「環境番組制作と環境教育への利用」—から、アドボカシーNGOであるメコン・ウォッチの活動をご紹介します。

ラオスでの2つの活動の背景には、共通して、ラオスの人々の資源の利用をめぐる現状と政治的状況があります。ラオスでは今も農村部の人たちの多くが、自然資源に根ざした生活を送っています。しかし、様々な開発や政策によって、自然資源へのアクセスが制限されたり、村人たちの生活手段が失われるケースが目立ってきています。一方、言論の自由や人々が得られる情報が制限されているラオスでは、開発プロジェクトや国の政策に正面から批判の声を挙げることは困難で、個別の事業の問題を政策決定者に伝えることだけでは、解決には繋がりにくいのです。そこには、モノやカネを上から投入する援助ではなく、ラオスの人々と自然資源のつながりを見つめ直し、問題を抱えている村人と行政のコミュニケーションのギャップを埋め、ともに問題を考える場を提供するという、海外のアドボカシーNGOだからこそ果たせる役割があると考えています。

「ラオス北部の土地・森林利用に関する調査・提言活動」を行っているウドムサイ県パクベン郡では、村落移転、農地と林地を区分する土地・森林委譲事業、ダムの水源地管理などの土地・森林政策の実施が、農地不足による貧困化や森林の破壊的な利用につながっています。そこで、水源地環境に関する共同調査や、中央で議論されている政策と地方で実際に起きている問題をつなげる活動を通じて、土地・森林区分の見直しの支援を行っています。

ラオス中南部で行っている「環境番組制作と環境教育への利用」は、各県のテレビ局による環境番組制作の支援です。番組では、ラオスの地域の抱える問題を取り上げ、自然保護などの重要性を訴えています。一方で、ラオスならではの自然資源の利用と人々の知恵といった自然・社会の豊かさも紹介しています。次年度からは、活動地域を北部ラオスにも広げ、より開発問題と結びついたテーマを取り上げることで、撮影した映像をプロジェクト・モニタリングのためのネットワーク作りや政策提言活動などに活用していくことを目指していきます。



C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究などを通じて入手・分析した情報を、日本の市民社会や、メコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆ メコン談話室

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにわかりやすく伝えようというミニセミナーを開催するようになって6年目になります。2006年度はタイからゲストを招いてのセミナーなど、4回の談話室を開催しました。また、今年度は、メコン・ウォッチのスタッフが自分たちの活動を広く知ってもらう場にも心がけ、スタッフによる活動報告も行いました(テーマは参考1を参照)。学生、研究者、政府関係者、援助関係者、会社員、技術者など、テーマ毎に多様なバックグラウンドの方々の参加があり、平均20人以上の参加者を集めました。

◆ メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、上野の事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2006年度は、134冊の蔵書が増えて、合計1327冊となりました。

◆ 『フォーラムMekong』の出版

2006年度は、5巻を発行しましたが、発行が大幅に遅れていることから、2006年分を休刊扱いとすることを決定しました。スタッフによる原稿の執筆の遅れに加え、校正やレイアウトに時間がかかったことが要因として挙げられます。今年度は、年度当初の会員を含めた購読者数116名に比べ111名となり、5名減りました。発行が遅れることで、会員更新のお知らせにも影響が出ていることから、定期的な発行をおこなうことが重要な課題です。

◆ メコン開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2006年度は59本の日本語メールニュースを配信しました。登録者数は、年度当初の548人から574人に増加しました。メコン・ウォッチ独自の情報や分析を英語で伝えるメールニュースのCatfish Talesは1本も配信できませんでした。

◆ ホームページ

メールニュースの掲載などは更新が定期的におこなわれましたが、モニタリングをしている全てのプロジェクトや現地型プロジェクトのページを新設・更新するには至りませんでした。

年間15,580件のアクセスがありました。英語のホームページの改定・更新は実施できませんでした。

◆ 中国国内でNGO・研究者への情報発信

日本の相模川・天竜川・黒部川の堆砂問題のレポートを中国の雑誌に中国語で投稿しました。また、開発事業の環境社会配慮政策に関して、世界銀行、みずほ銀行、JBICの担当者を招聘して、12月に北京でワークショップを開催しました。欧米や日本での輸出信用機関へのアドボカシーの経験や教訓や、中国の輸出信用機関が支援した現地の大規模開発事業の影響について、中国のNGOと問題意識を共有することができ、今後、政策改善を目指した具体的働きかけを進めていくための一歩となりました。

◆ 講師派遣

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考2を参照)。2006年度は34箇所で開催・講演をおこないました。

◆ マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した記事は、今年は参考3に挙げた19本で、昨年の37本と比べて減少しました。メコン・ウォッチのスタッフによる投稿が多くを占めています。

D. 政策提言

この活動には2つの目的があります。1つは、メコン河流域国における二国間・多国間援助プロジェクトによる被影響住民や市民社会組織からもたらされる訴えをもとに、個別のプロジェクトの改善を政府関係機関に働きかけること、もう1つは、具体的に起きた問題の教訓から、政策改善に結びつけることです。

◆ 個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、JICAやJBIC、財務省と個別案件に関する協議をおこないました。財務省およびJBICとの定期協議での議題提出は参考4にあるとおりです。日本のODAが関与しない中国やベトナムの融資、民間投資案件については、どのようなアプローチ方法があるかを探り、役割および課題を明確化する途上にあります。

◆ JBIC市民ガイドのベトナム語版の作成支援

2003年度、JBICの環境社会配慮ガイドラインとその遵守のための異議申し立て制度を使い、問題回避・軽減につなげるようにするための市民向けガイドブックを英語で作成しました。2004年度にはそのタイ語版が、2005年度には中国語版が出版されています。2006年度は、そのベトナム語版の発行を目指し、ベトナムの立法調査誌と覚書を結び、翻訳を完成させました。

◆ アジア開発銀行(ADB)の環境社会配慮政策

アジア開発銀行(ADB)がセーフガード政策改定を進めています。改訂作業・内容をめぐるADBからの情報収集については、国際NGOが担える体制にあるので、メコン・ウォッチとしては、カンボジアの国道1号線(ADB融資区間)の事例調査をまとめ、住民移転政策改定の議論に貢献しました。

◆ 日本貿易振興機構(JETRO)の環境社会配慮政策
2年越しの働きかけの成果として、環境社会配慮ガイドライン策定が実現しました。JBICと同じようなガイドラインの策定委員会を設置することを提案し、メコン・ウォッチのスタッフが委員として加わっています。

◆ ODA実施機関と新政府系金融機関の環境社会配慮政策
政策金融改革に伴い、2008年にJBICの円借款部門はJICAに、国際金融部門は、新政府系金融機関に統合されることが決まりました。今後は、透明なプロセスによってこれまでの運用がレビューされ、それに基づいて、環境社会配慮政策がこれまで以上の水準のものに改定されることを求めています。環境社会配慮ガイドラインの改訂作業は2007年度に行われます。



カンボジア国道一号線。建設工事は終わったが、影響住民の集落を訪れると未解決の移転・補償問題を訴えてくる住民は多い。

参考1: メコン談話室

#	日付	テーマ	講演者
1	06/05/12 第34回	土地や森林は誰のものか? ~ラオスの村人の共有林管理を取り巻く問題	名村隆行
2	06/05/20 第35回	特別講演会『ODA成功例』の裏側 ~タイ東部臨海工業地帯に見る援助と開発~	ペンチョン・セーターン
3	06/07/25 第36回	脅かされるサルウィン川~ビルマ・中国・タイによる大型ダム開発	秋元由紀
4	06/012/12 第37回	映像で見るラオスの豊かさ②:人々の自然利用と開発	木口由香
5	06/012/15 特別談話室	映像で見るラオスの豊かさ②:人々の自然利用と開発(京都開催)	木口由香

参考2: メコン・ウォッチが行った講演

#	日付	講演場所	テーマ
1	06/04/08	芦屋の自然を守る会学習会(福岡県)	タイと日本の産業公害問題
2	06/04/09	ADB福岡NGOフォーラム・ジュビリー九州共催学習会	タイと日本の産業公害ーゲンコイ火力発電所の問題
3	06/04/26	グリーンピース東南アジアADBウォッチセミナー(タイ)	JBIC環境・社会ガイドラインと異議申立ーゲンコイ火力発電所を事例に(タイ語)
4	06/05/04	ADB総会民衆フォーラム(インド)	NGOs' advocacy work towards ADB: With emphasis on implications of Klong Dan villagers' anti-wastewater management plant movement
5	06/05/29	JICA集団研修	Activities and Roles of International NGOs in Social and Environmental Considerations
6	06/06/08	東京大学国際保健計画学教室	Policy Advocacy and Roles of Civil Society Actors - Applicability of Lessons Learnt from ODA Reform for Health Policies
7	06/06/24	『アジア環境白書2006-07』刊行記念シンポジウム	アジアの環境協力の課題と期待
8	06/06/29	明治学院大学「世界の環境を考える」講義シリーズ	カンボジアにおける大規模インフラ事業と環境社会配慮
9	06/07/13	国立環境研メコンセミナー	メコン河流域のダム開発と環境問題
10	06/07/24	「巨大化する中国経済と世界」研究会	メコン河流域国における中国
11	06/08/09	Mekong Brown Bag(ウボンラチャタニ大学人文学部学内向けミニセミナー)	「ムン川の人々の生活:漁具トウム・プラーコン」(タイ語)
12	06/08/09	在カンボジア日本NGOネットワーク(JNNC)セミナー	カンボジア国道1号線における住民移転問題
13	06/08/10-11	ERI Mekong School	Nam Theun 2 Dam
14	06/09/03	インタープレスサービス(IPS)オリエンテーション・セミナー(タイ)	Japan's aid imprint in the region
15	06/09/07	ERI Mekong School	NGOs' advocacy work towards ADB: With focus on involuntary resettlement
16	06/10/04	CCO研究会	NGOから見たODA調査
17	06/10/14	PFB連続講座ー開発と人権	メコン河流域国の開発経験から
18	06/10/23	東洋英和女学院大学院	NGOのアドボカシー活動
19	06/10/24	第63期一橋フォーラム	メコン川 河川開発と住民
20	06/11/06	広尾高校倫理・現代社会授業	軍政下ビルマでの開発問題
21	06/11/13	内閣府中国政治経済研究会	メコン河流域国の開発と中国
22	06/11/13	国際交流基金異文化理解講座	アジアへの日本のODAと環境社会配慮の現状と課題
23	06/11/15	国際開発学会全国大会	サステイナビリティをめぐる論点(コメンテーター)
24	06/11/16	PARC自由学校	国境を越えるメコン河流域国の開発
25	06/11/17	UNCRD	Social / Environmental Impacts of Development Projects on People's Security through case studies of ODA
26	06/11/17	名古屋国際協力セミナー	メコン河開発と脅かされる人々の暮らし
27	06/12/03	NGO Forum on ADBセーフガード政策改訂会議(タイ)	The road taken: Issues and implications of the ADB-funded Highway 1 project in Cambodia
28	06/12/04	東京大学国際保健計画学教室	"Negotiating Livelihoods" Downstream Impact of Hydropower Dams- Challenges of Villagers and Civil Society in the Sesan River Basin-
29	06/12/19	Fourth International Workshop of Mekong River Ecosystem Monitoring (MeREM)	Project Towards Ecosystem Recovery of the Sesan and Srepok Rivers
30	07/01/10	環境NGOと市民の集い	ラオス北部森林プロジェクト活動報告
31	07/02/19	環境を考える経済人の会	中国資金の「グリーン化」に向けて
32	07/03/15	いつもの会(めこん社)	ラオスの開発はどこへ行くのか
33	07/03/17	環境ジャーナリストの会	ナムトゥン2ダムと持続可能な発展
34	07/03/27	3S Training Workshop(カンボジア)	The realities of multilateral aid: Highway 1 rehabilitation project in Cambodia (ADB-funded)

参考3: メコン・ウォッチが関係した記事一覧

#	日付	メディア	内容
1	2006年10月	国際開発ジャーナル	問われるJICAの環境社会配慮政策
2	2006年12月18日	NEWS23	ベトナム・アーヴォンダム
3	2007年2月	グローバルネット	ナムトゥン2ダムはラオスの貧困削減になるか
4	2007年3月	日経エコロジー	新環境学 [ラオスの水力発電開発] 環境破壊迫認する世銀融資
5	2007年3月	グローバルネット	続・ラオスのダム開発－日本が問われるもの

以下は、執筆に直接関与したもの

6	2006年7月	バンコク週報1227号	「ラオス ナムトゥン2ダム建設開始から1年、高まる移転住民の不安：強制される自給的生活から貨幣経済への移転」
7	2006年7月	アジア環境白書2006-7年版	ODA・国際開発金融と環境
8	2006年8月	バンコク週報1233号	ムン川と人々～魚をとる暮らし(連載) 第1話：魚で米を得る
9	2006年9月	バンコク週報1235号	第2話：ある村の成り立ち
10	2006年10月	バンコク週報1242号	第3話：川と密着した生活——川の地形を細分化
11	2006年10月	水源連便り	メコン河流域国のダム問題はいま
12	2006年11月	国際人権ひろば	サルウィン川ダム～未来を奪う電源開発
13	2006年11月	国際人権ひろば	中国の金融機関の環境社会配慮政策と市民社会
14	2006年12月	月刊オルタ	国際的水力開発は何をもたらすか
15	2006年12月	バンコク週報1248号	第4話：季節毎に移動する魚たち
16	2006年12月	国際人権ひろば	「貧困削減」の名の下の踏みにじられる地域住民の人権
17	2007年1月	バンコク週報1253号	第5話：「3月魚」とフクロウ
18	2007年2月	環境アセスメント学会誌	中国の金融機関と環境配慮政策
19	2007年2月	グローバルネット	中国での援助・融資、投資のグリーン化を目指して 北京でワークショップ開催

参考4: 政府関係機関との協議

#	日付	協議の名称	提起したテーマ・問題
1	2006年6月19日	第32回財務省・NGO定期協議会	ラオス・ナムトゥン2水力発電プロジェクトにおける環境社会配慮について
2	2006年6月19日	第32回財務省・NGO定期協議会	ラオス・産業植林プロジェクトの社会影響のレビューおよび植林開発プロジェクトの環境社会配慮について
3	2006年6月19日	第32回財務省・NGO定期協議会	被影響住民への補償方針について(カンボジア国道1号線を事例に)
4	2006年6月19日	第32回財務省・NGO定期協議会	ベトナム運輸省PMU18における汚職問題に関する多国間金融機関の対応について
5	2006年10月13日	第33回財務省・NGO定期協議会	アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)と環境社会配慮
6	2007年1月24日	第20回NGO-JBIC定期協議会	ビルマの天然ガス田権益取得への支援について
7	2007年2月2日	第34回財務省・NGO定期協議会	ラオス・ナムトゥン2水力発電プロジェクト現地訪問報告・住民移転の現況について
8	2007年2月2日	第34回財務省・NGO定期協議会	JBIC異議申し立てに関わる情報公開について

松本悟	代表理事、ベトナム担当
東智美	ラオス担当
後藤 歩	カンボジア担当
大澤香織	中国担当
木口由香	ラオスのメディアプロジェクト、タイ担当
土井利幸	ADB・流域全体担当
秋元由紀	ビルマ担当



植林のたえに焼かれる林



ムン川(タイ)

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

2006 年度収支計算書

2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日

収入

会費	192,875
寄付	109,908
助成金	29,465,676
委託金	2,329,020
事業収入	266,171
調査研究事業収入	0
情報発信事業収入	249,971
政策提言事業収入	16,200
利息	53,954
雑収入	16,005
為替差益	82,268
収入合計	32,515,877

支出

調査研究事業費	7,152,415
メコン河流域国現地調査	3,147,969
調査研究事業人件費	4,004,446
現地プロジェクト費	7,663,210
ラオスの環境番組制作	3,096,361
ベトナムでの JBIC 市民ハンドブック活動	665,168
ラオスの森林プロジェクト	2,943,177
現地プロジェクト人件費	958,504
情報発信事業費	2,465,016
ビルマの開発と人権ブックレット	3,300
中国国内での日本の経験共有	33,301
メコン談話室開催	5,775
フォーラム Mekong 発行	410,634
ウェブサイトでの情報発信	104,480
メコン・ライブラリー	553,026
情報発信事業人件費	1,354,500
政策提言事業費	8,093,487
ADB セーフガード改定 NGO 支援	803,018
中国開発金融経費	1,056,635
政策提言事業人件費	6,233,834
事務管理費	5,892,162
東京事務所・事務管理費	2,405,242
海外事務所・事務管理費	1,279,220
事務管理人件費	2,207,700
支出合計	31,266,290

当期収支	1,249,587
------	-----------

期首繰越金	27,345,004
期末繰越金	28,594,591

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

2006 年度貸借対照表

2007年3月31日現在

資産の部	負債剰余金の部
1.流動資産	1.流動負債
現金及び預金 34,576,231	前受金 9,049,350
未収金 2,205,307	預り金 48,350
前払金 116,110	流動負債合計 9,097,700
保証金 312,000	2.剰余金の部
流動資産合計 37,209,648	繰越金 28,111,948
	負債剰余金の部合
資産の部合計 37,209,648	計 37,209,648

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2006年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

2007年6月4日

監事

川村 曉雄





特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル2階

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org